

平成 26 年 8 月 12 日作成

平成 26 年 8 月 25 日修正

第 12 期 男女共同参画学協会連絡会 第 4 回運営委員会 議事録 (案)

日時：平成 26 年 8 月 4 日 (月) 15:00～17:10

場所：日本大学理工学部駿河台キャンパス 1 号館 121 会議室

出席者：正式加盟学協会／(35 学協会、70 名)

山口猛央(化学工学会)、平坂雅男(高分子学会)、荒川薫(電子情報通信学会)、跡見順子(日本宇宙生物科学学会)、森義仁、林ゆう子(日本化学会)、中山榮子(日本女性科学者の会)、田中寛、川合真紀、増田真二、得平茂樹(日本植物生理学会)、平田典子、小磯深幸、杉山由恵、柏原賢二、酒井高司、太田香、張良、高良淑子、高市典子、篠田佐和子(日本数学会)、有賀早苗、渡辺恵子(日本生化学会)、坂田剛、木下晃彦(日本生態学会)、有坂文雄、原田慶恵(日本生物物理学会)、澤田美智子、佐藤恵(日本動物学会)、吉田薫(日本発生生物学会)、阿見弥典子(日本比較内分泌学会)、小形正男、John Flanagan、伊藤公平(日本物理学会)、山口恵子、井関祥子、小野弥子(日本分子生物学会)、竹中千里(日本森林学会)、橋本香保子(日本バイオイメージング学会)、川浦香奈子、早野由里子(日本育種学会)、小口千明、原田尚美(日本地球惑星科学連合)、堀頭子(錯体化学会)、榊原恵子(日本進化学会)、八藤後猛(日本建築学会)、植田富貴子、金井正美(日本獣医学会)、須之部友基、片山英里(日本魚類学会)、中山榮子(日本木材学会)、岩熊まき、石田佳子(日本技術士会)、永田典子、川合真紀、植村知博、園池公毅、角川洋子、戸部博(日本植物学会)、伊東明子(園芸学会)、今城純子、江崎太一(日本解剖学会)、馬場広子(日本神経化学会)、千安由紀子、大矢純子(計測自動制御学会)、定本朋子(日本体力医学会)、小林富美恵(日本熱帯医学会)、今井桂子(日本応用数理学会)、大坪久子(日本遺伝学会)

オブザーバー加盟学協会／(5 学協会、5 名)

山口理栄(日本女性技術者フォーラム)、米山賢(土木学会)、長谷川有貴(電気学会)、本田郁子(日本細胞生物学会)、高井まどか(応用物理学会)

委任状：正式加盟学協会／(15 学協会)

日本生理学会、日本蛋白質科学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本神経科学学会、日本糖質学会、日本結晶学会、日本繁殖生物学会、日本遺伝学会、種生物学会、日本質量分析学会、日本畜産学会、日本農芸化学会、日本魚病学会、日本中性子科学会、「野生生物と社会」学会

新規オブザーバー加盟学協会 (後ほど承認) 福西祐(日本流体力学会)

開会に先立ち、第12期事務局(数学会)の本日のメンバーから挨拶があった。

小磯氏(副委員長)、柏原氏(シンポジウム担当)、太田氏(提言・要望WG)、杉山氏(シンポジウムリーダー)、酒井氏(HP/ML担当)、高市氏(数学会事務局、会計・庶務担当)、高良氏(数学会事務局、庶務担当)、張氏(数学会事務局、会計担当)、篠田氏(数学会事務局、庶務担当)

議事

I 確認事項

1. 第12期 第3回 運営委員会議事録が承認された。(資料配布)

II 報告事項

1. アンケート解析結果の英文抄訳について (資料回覧)

アンケート解析結果の英文抄訳の表紙が映写された(本文は回覧)。

小磯副委員長より、以下の説明があった。

第3回大規模アンケート解析報告書の日本語版は、すでに昨年、連絡会HPで公開されているが、日本人だけではなく世界各国の方にご覧いただきたいということで、英文抄訳を作成した。日本語版のすべてを英訳するとなると翻訳費がかさむため、文章だけを少し短くした英訳を作成した。

平田委員長より以下の補足説明があった。

英訳は現在、3部回覧しているが、英訳も約110ページ程度という厚さになった。まもなく連絡会のHPへアップする予定である。第1回、第2回アンケート解析報告書の英訳以上の規模になっている。世界中で活用していただけるのではないかと考えている。

2. 協賛・後援依頼および報告 (資料回覧)

第12期事務局で承認済みの以下の協力依頼・後援依頼について説明が行われた。

資料一式は回覧された。※

※【註】詳細は連絡会HP「共催・協賛・後援等催し」に掲載。

・協力依頼(1件)

- (1) 論文塾・プレゼン塾

主催：公益社団法人計測自動制御学会(SICE)

⇒大矢氏(計測自動制御学会)よりイベントのご説明：

毎年夏にAnnual Conferenceという国際会議を行うのだが、それに合わせて論文塾を行っている。今年はプレゼン塾を女性陣で行う。女性の現役フリーアナウンサーに来ていただくので、女性が活躍している姿のロールモデルとして若い方々にも見ていただきたい。今年の広報委員長が女性であったこと、自身も広報委員だったことから、この企画に連絡会の協力をお願いした。

(参照：http://www.sice.jp/info/info_press/press_20140624.html)

・後援依頼(1件)

- (1) 公益社団法人日本動物学会第85回大会・関連集会

第14回男女共同参画懇談会、ランチョン企画：動物学会会員の多様なワークライフバランスの実現を目指して一動物学者の生き方を本音で語り合おう！

主催：公益社団法人 日本動物学会 第6期男女共同参画委員会

⇒佐藤氏(日本動物学会)よりイベントのご説明：

動物学会では、これまでも大会の中で男女共同参画懇談会を催してきた。今回は9月11日(大会会期中)に第14回目の懇談会を行う(ランチョン企画のお弁当により多くの方が聴きに来てくれるようになった)。第3回大規模アンケートの結果から見えてきた動物学会での特長とテーマをもとに、グループディスカッションを行う。

(2) シャイン・ウィークス サイドイベント企画案

Shining Women in Science and Technology Show up 2014(SWiSTS 2014)

日本語副タイトル：“女性研究者を科学技術の主翼に”

“輝く女性研究者が照らす科学技術の未来”

“輝く女性たちの美しい研究、生き方”

シャイン・ウィークスの主催は外務省、サイドイベント主催は連絡会等の有志

⇒有賀氏（日本生化学会）よりイベントのご説明：

外務省が安部政権の女性の活躍促進に則って「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」を開催する（9月12日～14日）。シンポジウムの前後の期間（9月8日（月）～19日（金）まで）をシャイン・ウィークス(Shine Weeks)と位置づけ、女性関連のイベントを開催することになり、公募されている

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page22_001191.html)。女性研究者も応募した方がよいのではという提案があり、企画を考えた。

学協会連絡会の中でWGを作るには間に合わないので、後援という形にさせていただき、有志で開催させていただきたいと思っている。

大事なことは、シャイン・ウィークスはこの後、何年も継続して行われるらしいので、初回から、女性の研究者が「女性が輝く社会に向けた～」という

ことで手を挙げておくということは重要なのではないかということである。内容：「輝く女性研究者ショーアップ」として、若手～中堅の研究者に自分の研究について紹介してもらい、男女参画促進としてほしいものやあったほうがよいと思うものについて話してもらおう。後半では「もっと輝くためには」ということについてパネルディスカッションをしてもらおう。今年是小規模でまず始めたい（時期もすでに決まっていて、9/16～18のどこかである）。来年に向けては皆様に是非参加してもらえたらと思う。

この企画に賛同し、今年、手伝ってもらえる方がいたら、あるいはスピーカーやパネラーの方などご提案があったら、是非ご連絡いただきたい。

○平田委員長より補足説明：

有志または個人の方でも、ご協力いただける方は、

8月15日までに北海道大学の有賀先生までご連絡をお願いしたい。

3. 第12回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 準備状況（資料配布、回覧）

シンポジウム担当の杉山氏（日本数学会）から、配布資料の「シンポジウム企画書」の「プログラム（案）」に従って以下の報告と、各分科会の担当学会から、要旨についての報告があった。

・開催日：2014年10月4日（土）

・場所：東京大学大学院数理科学研究科（駒場キャンパス）

・分科会Aの要旨報告：（主催：日本技術士会・土木学会）（資料回覧）

○岩熊氏（日本技術士会）より分科会Aの要旨の説明：

主旨については、前回の運営委員会で報告したので省略する（前回の議事録を参照）。具体的にどのようなことを行うのかを説明したい。

構成は「①事例報告、②意見交換、③今後の課題」。90分の中でこの3つを行うので、言いっ放しになってしまうかもしれないが、女性の活躍を進めていくためには、意識・組織・制度というものが揃わないとダメであろうから、それに触れながら考えたい。管理職の考え方も非常に大きいので、そのあたりも取り込めたらと思っている。10時～11時半で5人の方にご報告をしていただき、それをまとめる。登壇者もほぼ確定している（次の①～⑤）。

==== ①土木技術者女性の会（土木・建設関係の方）から1名参加いただきその取り組みについて話していただく。この会では、技術者であるにもかかわらず、坑内労働（道路やトンネルなどの工事）に女性が入れないことへの改善という会員の要望をきっかけに、見直しを行い、組織を動かし、業界団体・経団連等に働きかけて、改正に結びつけた実績がある。会員の声で制度を変えていくという1つのモデルと見ている。

②技術士会の男女共同参画推進委員会から1名。技術者を目指す女子学生と懇談を行ったところ、自分達が社会に出たときと同じような現実の問題が、いまだにあるということに驚いた。そのような生の声を伝えていきたいと思っている。

③制度が整っているフロンティアの企業である日立製作所から1名。そこに到達するまでのプロセスやいろいろな問題点・課題を教えていただき、これから制度化していく所の参考になるようにしたい。

④メーカーの中堅技術者から1名。制度が充実した会社の中で、それを利用しながら働いているときに、どのようなことを感じているか、問題点があるか、ということをお話していただく。

⑤建設コンサルタントから1名（男性、管理者）。残業の多い業界であるため、その中でライフイベントに直面した女性技術者との話し合いが、会社として働き方を見直すきっかけになるのではないかと、ということをお話していただく。

=====

取り組みとしては、このような感じでよいと思っている。調べたところ、専門的・技術的職業は男女総数1千万人、技術者は258万人（内、男性237万人、女性21万人）である。また、研究者の男女総数は約80万人（内、女性約13万人）である。女性技術者の21万人を少ないと考えるかどうかだが、研究者の半分くらいは大学ではなく企業に属しているようであり、企業に属している人は、いずれは技術者と研究者の間くらいのところまで働いていくことになるので、今後とも対象としては増えるのではないかと、と思っている。

・分科会Bの要旨報告：（主催：日本植物生理学会・日本植物学会）（資料回覧）

○田中氏（日本植物生理学会）より分科会Bの要旨の説明：

タイトルは「同居支援への支援案の模索」。女性研究者の比率が増加するにつれて、Dual Career問題が重要になってきている。女性研究者の配偶者の7割が研究者である、という実態があり、職場が離れてしまうことでいろいろな問題が起きている。Dual Careerカップルに対する有効な支援が今後は不可欠であって、本分科会ではこれから解決すべき課題として、必要とされる施策を議論していこうということを主旨とする。プログラムとしては、1つは問題への取り組みの紹介、もう1つはDual Career問題の実情ということで、2つに分けてお話していただく。問題の取り組みに関しては、岩手大学の男女共同参画推進室から堀先生に、岩手大学のDual Career問題への取り組みについて紹介していただく。また、問題の実情ということで4名の先生方に話していただく（ナビゲーターは大坪久子先生をお願いしている）。1人目が日本生態学会から三宅先生「単身赴任を始めて見えてきた育児中の研究者の現状について」。2人目が日本森林学会・森林総合研究所林木育種センターから木村先生「単身赴任母生活の現状について～いつまで続くのか、いつまで続けられるのか～」。3人目が日本種生物学会・東京大学大学院総合文化研究科の新田先生「乳児育児中の研究継続：出産を機に同居した立場から」。最後に大坪久子先生から「大学の育児休業制度：研究者の実態にありますか？」。以上の5名の方々にお話しいただいて、今後解決すべき課題と必要とされる施策を議論するという企画である。

○杉山氏（日本数学会）から、シンポジウム準備状況について、以下の説明があった。

・HPに案内掲載

今回不参加の先生方にも、シンポジウムのご案内を掲載したURL

(<http://www.djrenrakukai.org/symposium1.html>)をお知らせいただきたい。

・資料集（予稿集）への掲載お願い（各加盟学協会、WG、分科会A/Bなど）

先般に、掲載のお願いを行っているが、原稿の締め切りを8月末日とさせていただいている。掲載依頼先は、正式加盟学協・オブザーバー加盟学協会、WG、分科会A/Bである。シンポジウム参加登録、資料集掲載登録、懇親会のご案内は後日HPに掲載するが、追ってリエゾンで詳細をお伝えする。

・ポスターセッション参加のお願い

参加申し込みなどについての詳細は、後日HPに掲載する。

<http://www.djrenrakukai.org/symposium1.html>

○平田委員長から補足

連絡会の参加が長い方はご存じと思うが、シンポジウムというものが各幹事学会の最後の時期に開催される。全体の報告や今後の課題を洗い出す場にした。シンポジウムの参加は有料だが、先ほどご紹介したシンポジウムのホームページには、現在は、簡単なご案内だけが記載されているのみである。シンポジウム参加登録他のwebの開設は、8月中旬過ぎを予定している。開設の際にはリエゾンMLでご連絡するので、参加申込手続きをお願いしたい。

資料集は予稿集であり、シンポジウムの参加・不参加に関係なく、すべての正式加盟学協会・オブザーバー加盟学協会、ワーキンググループに活動状況を書いていただきたい。分科会A、Bにも資料集への原稿執筆をお願いしたい。資料集への掲載料は昨年と異なり、正式加盟学協会・オブザーバー加盟学協会には有料でお願いしたい（分科会とWGの掲載料は無料）。他に収入が無いため、これにより印刷費用を捻出する予定である。ポスターセッションにも各学協会から出していただきたいが、特にアンケートの生データを借りて解析された学協会は、わかったことなどを教えていただきたいので、是非、ポスターセッションへのご参加をお願いしたい。ポスターセッションでは、本連絡会に所属していない外部の団体も受け付けている（外部団体のポスターセッション参加費は例年、正式加盟・オブザーバー学協会の参加費3000円より少し高めの5000円である）。送金方法を含め正確な情報はHPに記載およびリエゾンMLで流すので、ご協力をお願いします。

シンポジウムのポスターは、本日、受付で配布した（欠席の学協会には後日郵送）。ご自分の学協会へお持ち帰りいただき、周知いただきたい。前回の運営委員会にてご注意いただいた内容はすべて入れ、ポスターを見て行きたいと思えるように工夫した。特別講演者の板東久美子氏が8月中旬に文部科学省から消費者庁長官へのご栄転されるが、ポスターに記載している「プログラム」では修正していない（本日の時点では異動の辞令発令前である）。なお、全体会議と分科会の記録系の学協会がまだ全部は決まっていない。記録をしてくださる学協会がいらしたら、是非お願いしたい。お申し出の無い場合は、こちらから個々にお問い合わせすることになる。シンポジウムも1つの学協会で行うのではなく、今後のために、様々な学協会などにお手伝いいただくことが大切と思う。その節にはどうぞお引き受けください。

4. 各学協会の「活動調査」実施について

平田委員長より説明。本連絡会では、男女共同参画に関する各学協会の活動を1年おきに調べて「調査報告」としてまとめている。今回は、2014年度（2013年10月～2014年9月）の「1年間」の各学協会における活動を調査する。調査項目は以下の3つである。

- ~~~~~
- 1 男女共同参画委員会・WGの有無 [有 or 無]
 - 2 男女共同参画シンポジウム・ワークショップの回数 []回/年
 - 3 保育所利用者延べ人数 []人
- ~~~~~

※【註】過去の調査報告については、<http://www.djrenrakukai.org/enquete.html>
「加盟学会の活動調査」を参照のこと。

上記の質問をリエゾンMLで流すので、ご返信をいただき、すべての学協会からデータを集めて、Excelにまとめてホームページにアップする。このようなデータを隔年で集めて蓄積していただいても有用なデータになるので、是非お願いしたい。また、次期の調査は「女性比率調査」となる（13期の担当）。

「活動調査」については、9月頃にリエゾンMLへ流す予定なのでご協力をお願いします。調べるのに時間がかかるようであれば、それまでに調査を進めておいていただければありがたい。

5. 加盟学協会の活動報告

なし

6. WG活動報告

○「大規模アンケートフォローアップ」WGの原田氏（日本生物物理学会）から以下の報告があった。

第8期の高分子学会が幹事の時に、ワーキンググループ活動をしてください、ということで、大規模アンケートの詳細な解析を行うWG「大規模アンケートフォローアップ」を始めた。そして、「研究者のワークライフバランス」WGをしていらした動物学会と物理学会と合わせて、ワークライフバランスに関するデータのフォローアップ（再解析）を行った。その後、連絡会の幹事学会ではなくなったこともあり、WGを休止していたが、今回、再開することにした。先般、7月24日に「第12期第1回大規模アンケートフォローアップWG委員会」を行い、参加学会として日本数学会が加わることになった。7月24日の委員会の議事録は、ここに資料として配付されている。後で（本日の審議事項として）話すことになると思うが、7月24日のWG委員会では、アンケートデータベース利用ガイドラインの過去と現在の分について確認を行った。

○平田委員長より補足説明：

連絡会ではWGを新しく作る場合は審議と承認が必要だが、今回は、再開なのでご報告ということでお願いした。

⇒拍手によって賛同された。

○「女子中高生理系選択支援」WGの森氏（日本化学会）から以下の報告があった。

このWGは、すでに存在する実行委員会（女子中高生夏の学校の実行委員会）に参加するという形のWGである。現在の女子中高生夏の学校の実行委員長である物理学会の湯浅先生から、いろいろとお礼を伝えてほしいと頼まれたので、まずはそれをお話しする：実験・ポスター・キャリア相談に多数参加して下さったこと。グッズの提供。学生TA(※)の人数が不足していたが連絡会を通して予定の人数が集まったこと。国際交流ということで連絡会を通して留学生を集めていただいたこと。競争的資金を取るためには新しい企画が必要である。国際交流は非常に評価が高く、（前はスカイプとか衛星中継だったので通信事情によりうまくいかないことが続い

たが) 去年から留学生に来てもらい直接に参加者と議論をしてもらおう企画を考えた
ら好評だった。今年も留学生が十分に集まったので感謝している。
WG活動としては、年に3~4回委員会を行っている。直近のWG委員会(実行委員会)は
7月26日にNWEC(国立女性教育会館)で開催した。今回の夏の学校は、表向き9回
目だが、実際は10回目(10年目)に相当する(3.11の震災の時に実行委員会は中止に
したが連絡会の活動として1日だけ実施したため)。今年は夏の学校に参加した高校
生が学生TAとして戻ってきて、しかも学生TAを率いる委員長となった。巣立った人
達が戻ってきたということで、非常に嬉しい10年目を迎えることができた。これも
学協会連絡会の連絡網、繋がりのおかげであると思っている。今年の夏の学校は、
8月7日から開始するが準備状況は概ね良好である。

なお、実行委員会には連絡会に来ている方でなくても、加盟団体のメンバーなら誰
でも参加可能であると以前からお伝えしていたところ、先日、連絡会から紹介され
たという方がいらしていた。いろいろな学協会から参加していただけたこと感謝し
ている。

※【註】学生TA:夏の学校では中高生を5~6人程度のグループに分け、各グループ
に1人の大学院生または大学生が付いて、3日間一緒に宿泊し行動することになっ
ており、その大学院生または大学生を学生TAと呼んでいる。今回の夏の学校は女
子中高生等が約160名参加予定。

○「女性リーダー・若手育成」WGについて、以下の議論があった。

- ・平田委員長より確認:このWGはコア学会の応用物理学会がオブザーバー加盟に変
更になったので、休止でしょうか。
- ・高井氏(応用物理学会)より回答:状況がわからないので持ち帰り、もう一度学
会内で確認させていただくという形にさせていただきたい。
- ・小口氏(日本地球惑星科学連合)より:
「女性リーダー・若手育成」WGの参加学会として日本地球惑星科学連合も入っ
ているのだが、実質的にはまだ活動していない状況である。今は学会内での組織替
えもあり、このあとWG活動を行えるかどうか、参加学会からコア学会に変更でき
るかどうかも含めて決めたいと思っている。

※【註】高井氏(応用物理学会)からは8月7日に「WGコア学会は他の学協会にお願
いしたい」とのメールを12期事務局宛に頂いた。コア学会については追ってリエ
ゾンで諮る予定。

7. 第13回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 準備状況

田中氏(日本植物生理学会)から、第13回シンポジウムの日程(予定)と会場の予約
状況について説明があった。会場については2015年10月10日(土曜日)というこ
とで交渉中である。

8. その他

(1)環太平洋大学連合(APRU)でのアジア・太平洋女性リーダーシップ育成ワークショ ップについて(資料配布)

大坪氏(日本遺伝学会)より以下の報告があった。「品川提言2014」というタイ
トルの日本語と英語の資料を配布したが、これは、品川で7月1~2日に開催され
たワークショップの成果として参加者一同でまとめたものである。環太平洋大学
連合(APRU)に入っている大学がメインなのだが、それ以外にも参加の呼びかけが
あり、参加させていただいた。2日間に渡り、英語と日本語を交えた会議を行い、

最後に提言としてまとめようということになり、みんなで意見を出し合って作ったのが、この5項目の「提言」である（左が英語・右が日本語で書かれている）。画期的だったのは、男女共同参画のグループと、国際関係を専門としている大学の部署・研究者が同時に集まったの会議だったことで、異文化融合という感じでおもしろかった。成果として提言をまとめておくというのは有効であり、主催者の京都大学から周知をお願いしたいといわれたので、皆さんにお知らせする。

(2) 大学院生の経済実態に関するアンケート調査

平田委員長より、以下の説明があった。第12期事務局に、全国の大学院生の経済実態に対するアンケート調査を行っている「全国大学院生協議会（全院協）」という団体からメールで連絡があり、このアンケート調査にご協力いただきたい、とあった（受信したメールが映写された）。Webアンケートであり、大学院生の経済状況を調査して、各所に要望書などを出すといった活動を行っているようだが、男女参画を謳っているものではない（アンケートの先頭に女性か男性かという設問はある）。案内してほしいといわれ、責任持って各学協会に依頼する立場にはないと思ったが、大学院生で苦労している者には、女子院生も多いかもしれないと考え、ご紹介する。学協会または個人でこのアンケート調査にご協力なされたい方がいらしたら、「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」とGoogleで検索していただければ、このサイトが見つかる。ご覧になってご自分でよいと思ったらアンケートに回答を、というご紹介に今回はとどめたい。各学協会で大変なアンケートかどうかをご判断いただき、良いと思われた場合は大学院生にアンケートをお勧めいただければと思う。

III 審議事項

1. 新規加盟：日本流体力学会（資料配布）

○日本流体力学会 副会長の福西氏より、学会の説明とご挨拶があった。

オブザーバーとしての加盟をお願いしたい。日本流体力学会は、82年にできた学会だが、その前に68年頃から懇談会という形で始まっている、時間的には長い間やっている学会である。2012年に一般社団法人になった。流体力学をやっている人はいろいろな分野に渡っていたので、それを横につなぐものとしてできた学会である。理学部では物理・気象、工学部では機械・航空・応用物理・工業化学・土木・建築、最近ではバイオなどの分野の人が流体力学学会で横の連絡を取り合っている。会員数は1281名で、内、女性会員が35名なので4%程度。年に6回日本語の学会誌「ながれ」を出し、その他に英文の国際誌「Fluid Dynamics Research」を出している。毎年9月に年会（学術講演会）、12月にシンポジウム、両方とも論文数は250～300程度で、参加者は400～500名程度の規模である。今年9月の年会で、初めての試みとして保育所を設置する。理事会メンバーは16名で、ここ数年は1～2名の女性理事がいたのだが、現在は0名。これについては、今週の理事会で相談することになっている。代議員（理事を選ぶ権利のある方）は、98名のうち女性が6名で6%。名誉会員22名のうち女性1名で4.5%。フェロー会員（会費を2倍払っている方）は106名のうち女性が4名で3.7%。会員全体の女性比率はこのようになっている。ご審議をよろしく願います。

⇒拍手をもって承認された。

2. 電子情報通信学会オブザーバー会員への変更について

○荒川氏（電子通信情報学会）よりオブザーバーへ変更することになった経緯について説明があった。

当学会は、10年ほど前からこの連絡に正式加盟していたのだが、会員数が減っているため財政的な問題があり、今年の春頃に委員会活動の見直しが行われた。当学会では男女共同参画委員会が連絡会の活動を担当していたのだが、毎年2万円の分担金を払っていることが問題となった。正式加盟では分担金は2万円であり、オブザーバーの分担金は5千円であることを話したところ、なぜ同じような分野の学協会がオブザーバーで当学会は正式加盟なのかと聞かれた。当学会は正式加盟でなくてもよいのではないかと、というのが理事会の判断となり、今年の5月の理事会で連絡会への加盟は正式加盟からオブザーバー加盟へ変更することに決まった。

⇒拍手をもって承認された。

3. 規約の文言修正について (資料配布)

「改定案2」の資料が配布され、「改定案」と「改定案2」を左右に配置し改訂箇所を下線(マーカー)で示した資料が映写された。それから、平田委員長から、以下のような説明があった。

規約改正の経緯としては、正式加盟とオブザーバーの区別がよくわからない文章だったということを、第11期事務局から申し送りとしていただいていたので、第12期で少しわかるように整理した。この規約の改定の主なところは、前回の運営委員会でお見せしたとおり、オブザーバーと、議決権を有する正式加盟との違いが明確にわかるようにしたものである。規約9.に「規約の変更は運営委員会にて採決を以て行う。」とあるので、改定案を各学協会の理事会や男女共同参画委員会などにお持ち帰りいただき、ご相談をお願いするというを、前回の運営委員会でお伝えしたので、今日のご意見を集めてきてくださったことと思う。

ただ、申し訳ないことに、リエゾンMLで「改定案」を配信した後に、ご指摘をいただいた箇所があった。2箇所だが、「改定案2」のように訂正させていただきたい(該当箇所は、4.と10.の下線の箇所)。4.については主語と述語が合っていないというご指摘だったので、以下のように修正したい。また、10.については日本繁殖生物学会と日本動物学会からご指摘があったが、これは弁護士とやり取りをした際のミスであった。申し訳ありません。

4.:

会員は～正式加盟学協会と～オブザーバー学協会によって構成される。

⇒ 会員は～正式加盟学協会と～オブザーバー学協会とする。

10.

この規約の施行に必要な細則は、委員長が別途定める。

⇒この規約の施行に必要な細則は、運営委員会が別途定める。

上記のように修正した「改定案2」で本日ご承認いただけないだろうか。

各学協会からお持ちくださったご意見に上記の部分を加味していただき、今日ご参加の皆様の権限の範囲で、採決させていただきたいのだが、よろしいだろうか。

採決は正式加盟の1学協会につき1票。賛成か反対かをご記入いただくが、どちらでも無い場合は、白票を提出いただければ、と思う。

<採決の紙が配られた>

<しばらくして、事務局で採決の紙が集められ、集計が行われた>

<平田委員長より、集計結果が発表された>

本日ご出席のすべての正式加盟学協会(35学協会)からご賛成いただいた。

※【註】事務局でその後確認したところ、オブザーバー学協会からの投票が1票あったことがわかったので、正しくは34票である。

⇒拍手をもって承認された。

4. 一般社団法人 ジャパン・ダイバーシティ・ネットワークへの加入について

(資料配布)

平田委員長から以下のような説明があった。

本件は、前回の運営委員会では資料の準備が足りなかったため、継続審議とさせていただいたものである。お手元に配布した資料をご覧いただきたい。元々、この団体への加入を勧められたのは、文部科学省へ要望書を提出に行ったときに、板東久美子審議官から連絡会の加入をと官僚からお伝えいただいたという経緯による。前回の運営委員会ではどのような団体かわからない、というご意見をいただいた。調べたところ、この団体は主に企業・会社・経済団体が発起人として入っている団体であり、規約には団体会員・個人会員・賛助会員とあり、団体会員は1口10万円/年とあり、連絡会では払える金額ではなかった。賛助団体・賛助金とはどのようなものか、この会の主旨や活動内容と合わせて電話で聞いてみた。その結果、キックオフシンポジウムは本年9月19日からであり、現実的には組織の実体はまだ無いようだ。賛助会員についてはどのようなものを想定しているかということ、例えば企業などが女性支援をスローガンとした何らかのシンポジウムや商品展示会のようなものを開催するとき、イベントには正規会員でない団体も参加できる代わりに、イベントにかかったお金を頭割りしたものを賛助金と考え、イベントへの外部参加者を賛助会員と考えるようなことを想定しているとの回答だった。もう少し詳しく教えてほしいとホームページに記載されていたメールアドレスに送ったのだが、まだ返事が来ていない。おそらく、返事をするための事務局がまだ立ち上がっていないのではないかと思われる。この件は、継続審議として13期に申し送るのではなく、ジャパン・ダイバーシティ・ネットワークの活動開始後の様子を見て加入した方がよいと判断できる場合には、私から責任を持って、そのとき（第13期か第14期）に提案するというをお約束して、今回は12期としては加入を見送る形にしたい。

⇒拍手を持って承認された

5. 任期付職・ポストクおよび広い意味での研究人材育成に関する文部科学省科学技術・学術政策研究所へのアンケートデータ提供の協力について (資料配布)

この議題も前回の運営委員会からの継続審議事項である。

平田委員長より、まず、配付資料と前回からの経緯について簡単な説明があった。

配付資料として(1)第3回アンケート解析結果の設問のページ、(2)「大規模アンケートフォローアップWG」第1回WG委員会の議事録、および(3)第2回と第3回大規模アンケートデータの利用ガイドラインを配布した。

前回の経緯について簡単に説明する。様々な調査・アンケートと解析を行い報告書としてまとめておられる文部科学省科学技術・学術政策研究所（略してNISTEP）から、第3回大規模アンケートの生データを見せていただけないか、というご依頼があった。それについて、前回6月24日の運営委員会では先生方から様々なご意見をいただいた。現在の大規模アンケートデータ利用ガイドラインでは、外部の団体にデータを渡すことについて、全く想定していなかった。現在のガイドラインでは、アンケートに協力した団体のうち、加盟学協会は申請するとアンケートの生データベースを借りることができるが、たとえば連絡会に加盟していない協力学協会は借りられず、また自分の学協会だけのデータを再解析するのみという目的に限られたガイドラインになってい

る。現在のガイドラインは、外部の団体の利用を禁じているというよりも、外部の団体の利用を想定していないルールになっている。

ただ、第3回大規模アンケートの設問（第3回アンケート解析報告書の付録1）の冒頭の文書（資料(1)の口で囲んでいるところ）に、このアンケートをどのように活用するかという文章が書かれているが「お寄せいただいた回答は、無記名のものとして統計的に処理し、個人を特定することはありません。収集したデータに関しては情報漏洩防止対策を徹底し、男女共同参画推進活動にのみ活用させていただきます。」と謳っており、加盟学協会のためだけに利用するとは書かれていない。男女共同参画活動に資するものであれば活用可能である、と読み取れる。

前回の運営委員会では、様々なご意見があり、第12期事務局だけで考えるのは無理があったので、先ほど再開ということで宣言いただいた「大規模アンケートフォローアップWG」（コア学会：生物物理学会）の原田先生を京都大学からお呼び立てして、7月24日に第12期第1回WG委員会として話し合いを行った。7月24日の委員会の議事録を資料(2)として配布している。議事録はテープ起こしをして綿密に作成し、出席者についても記載してある。内容はすべて議事録に書かれているが、主なところを原田先生にご報告いただく。

○原田氏（日本生物物理学会）よりフォローアップWGについてのご報告：

当時、私どもがアンケートフォローアップWGとして解析したのは、第2回大規模アンケート調査についてであった。第2回大規模アンケートデータ利用ガイドライン（資料(3)の第2回のもの）に基づく、自分の学協会の分のデータだけが取り寄せられるとなっている。

7月24日のWG委員会では、第2回と第3回のアンケートデータ利用ガイドラインを精査して、今回の小林さんからの申し出についてどうしたらよいのかということ話し合った。先ほど平田委員長から話があったとおり、現在のガイドラインでは外部の団体の利用については全く何も決められていない。そのことについて、できることならば、せっかく行ったアンケート調査の結果を男女共同参画活動に有効に利用した方がよいのではないか、という考えに基づき、外部の団体が利用することを想定した新しいガイドラインを策定した方がよいのではないか、という結論になった。

○平田委員長より：

7月24日には2時間10分議論した。九州・東北・京都などから、12期幹事学会のメンバーだけでなく、昔のアンケートに関わられた方々にもお声がけて（また、広くいろいろなご意見があったほうがいので、前回、反対のご意見をいただいた方にもなるべくお声がけて）、集まったWGメンバーで、このWG議事録にあるような話し合いを行った。アンケートデータを出すことで何が心配か、メリット・デメリットなど考えつく限りのことを検討した。今はルールが無いが、ルールが無いからといって、持っているデータを人に渡さないという姿勢は、科学者としてあるべき姿ではないように思われる。ただ、データを渡すことによって回答してくれた人に不利益があってはならない、というようなことを真剣に議論した。

本日は、本件をお申し出くださったNISTEPの小林先生にお見えいただいているので、目的などをご本人からお話いただく予定である。

このWGで議論した限りでは、文部科学省のNISTEPではきちんとしたアンケート解析をなさっており、各種の報告書を今後の政策に役立てるべく広く浸透させられるような大きな部局である。男女共同参画についてNISTEPから問題点を申し述べてくださったり、学協会連絡会のアンケートを再解析していただいて、そこから見えることをまとめていただくことは、男女共同参画に資する面が大きいと思われた。しかし個別にそのまま生のデータをお渡しするのは、よくないことも多いようなので、回答時に個人が分野を選択した項目（数学、物理、化学/材料、生物/生命、機械系、電気/情報系、建築/土木系、その他）が7分野に分かれているので、分野別にデータをまとめてしまうと、個人を特定できてしまう心配が無くなるのではないかと思

った。そこで分野別に再構築されたアンケート生データベースを作り直し、それに対する新しいガイドラインのたたき台をWGで作成し、それを運営委員会で審議していただいで決められればと考えている。できあがった新ガイドラインにより、外部に貸し出す場合はそれに則って手続きをしていただいで、運営委員会において貸すかどうかを諮り、貸した後に特定の期間が過ぎたら、必ずアンケート生データベースをお返しいただく、というようなことができないかと考えている。

ただ、外部のいろいろな団体が自分の研究に使いたいから借りたいというようなことを言ってきたらどうするかだが、これは、11期でも例があったようである。男女共同参画には関係の薄い、ご自分の論文の統計に使いたいというようなものであったためお断りした、という例であった。男女共同参画に資すると連絡会で判断できないものに関しては断ることにしたいが、男女共同参画に役に立てていただいでくのではないかと考えられるような、信用できる相手の場合は、データを自分達で抱え込んでいないで、使っていただいたほうが日本の男女参画のためになるのではないかと考えた。そのWGでの議論を今ここにお見せしている。

今日は、NISTEP（文部科学省科学技術・学術政策研究所）の小林先生（個票データ利用申請書をお書きになったご本人）がお見えになっているので、直接、目的などをご説明いただきたいと思う。

○小林氏（NISTEP）からご説明：

私ども文部科学省科学技術・学術政策研究所の第1調査研究グループというところでは、人材に関する調査を主に行っている。皆さまが一番なじみが深いところでは、ポストドクター調査というものを3年に1回行っている。ちょうど8月8日に最新のポストドクター調査の結果が出てくることになっている（※）。

この結果を見ると女性のポストドクターが増えている（ポストドクター全体の人数としては減少している）。3年前のデータを私の所で再分析したものがあるのだが、それを見ると、ポストドクターから正規職（無期雇用の研究職）に移行する割合は、男性で6%、女性で4%だった。研究職は非常に狭き門で特に女性には厳しい、というのがデータとして出ている。そこで、特に若手（ポストドク）というところを追跡調査をしようとして我々は考えている。これを女性研究者支援というテーマで研究報告をしようとしたときに、非常にエビデンスが少ないという現状がある。そのとき、ちょうど学協会連絡会様による、大規模で学会横断的に調査しているものがあるということをご紹介いただいた。そうならば、少し個票データを見せていただいで、我々で再分析して男女共同参画に資する政策提言ができるのではないかと考えた。実際にデータを見てみると、どのような作りになっているのかわからない部分もある。例えば、所得という部分は回答しづらいが、どのくらい回答率があるのかなどである。女性の働き方をいうときには、できれば合わせて家計の状況がわかったほうがよい。夫がどのような働き方をしているかなども調べ、本人の賃金率だけではなく、家族戦略としてどういう行動をしているかということも合わせて分析したいと思っている。私は労働経済学と人口学が専門なので、研究者のキャリアパスと家族形成の兼ね合いがどんな風になっているのか、というところがデータで明らかにできれば、男女共同参画に資することができるのではないかと考えている。データを少し拝見させていただいて、そのような作りになっているかどうかを少し検証させていただければ、と思っている。

※【註】8月8日付のNISTEPによるポストドクター調査成果公表は下記：

<http://www.nistep.go.jp/archives/category/news/research-outcomes>

○平田委員長より補足説明：

このような経緯で小林先生からデータを見せていただきたいと依頼があったが、現在のガイドラインでは見せられないということで、一度、お断りした次第である。現在のガイドラインでは外部の方にはデータをお渡しすることを許可できない。こ

のまま、お断りするという選択肢もあるのだが、例えば11期でアンケートの解析を担当された先生方のご意見はどうだろうか。

○佐藤氏（日本動物学会）よりご意見：

限られた時間で解析した結果だったので、十分に思うような所までは解析し尽くしていない。また、解析を担当した道上さんが去年のシンポジウムでデータ解析の結果を発表したが、その中でも、生データに対してはさらに深掘りをしたかったということ述べていた。どういう形をとるにせよ、これだけたくさんの方が答えてくださったデータなので、さらに解析を重ねる方法を考えていただきたいと思う。

○平田委員長より：

このあと、少しご議論をいただき、とくにアンケートの解析やプレアンケートWGに関わられた先生方、今までのガイドラインの策定に関わられた先生方から、ご意見をいただければありがたいと思うのだが、いかがだろうか。

○フラナガン氏（日本物理学会）よりご意見：

アンケートフォローアップWG委員会の議事録を拝見したら、「クロス解析を学協会の中で行おうとしたのだが、結局、皆さん忙しくてできないので、その代わり、無料でNISTEPにクロス解析してもらおうような感じに持って行けないか。」とあった。考えてみると、前回は解析作業は他所にお願いしたので、それと同じように考えれば、今すぐにガイドラインを変更しなくても、今回も外部の方に解析していただいてもよいのではないだろうか。

○小口氏（日本地球惑星科学連合）よりご意見：

私たちの学会でも若干解析に加わり、とくにポスドク関係のところを担当した。そのときに解析の方針立てとして、年次変化をみるために、今までの解析結果と合わせた解析の仕方をしなければいけない、というのがあった。そのような形で解析した結果、運営委員会の中でも解析が甘い指摘されたこともあった。だから今回、突っ込んだ解析ができるととても良い。当時は突っ込んだ解析は加盟されている各団体でもらおう、ということになっていた。今回のデータの流用に関してだが、前任から聞いたところによると、データの帰属のところの問題があった内容だったと思う。第2回のアンケートの後始末の部分で苦勞なさったと聞いているので、帰属に関してはきちんと担保されないといけないと思う。今回のケースでは、すごく良い形で流用していくという形で問題ないと思うのだが、もしも、ルールを守らない方が出てきた場合の違反規定については、どうなるのか、というのが気になった。またもう1点、分野別に丸めた形という点に関し、ポスドクの割合が多いのはたぶん私たちの学会だと思うが、その分野の名前が出てきていないので、丸めるのであれば、地球惑星科学を入れていただきたいと思う。

○大坪氏（日本遺伝学会）よりご意見：

分野に丸めることが具体的に話題になってきているが、ちょっと誤解があるのでは無いかと思う。私も平田委員長と同じように、数学会は数学のグループとかになると思っていたが、学会を7つか8つのグループに振り分けるのではなく（それでもよいと思うが）、元々、アンケートの設問では、回答者である個人個人が専門分野を選んでる。だから、アンケート設問に出ている分類を使うのか、新たに区分けを作るのか、決める必要があると思う。たとえば地球惑星科学を入れるとしたら、ここ（アンケート設問の区分け）とは違う分類になる。あるいは、再度、中程度の分類にするのか、など、もう一度よく確認するか考えるかしたほうがよいと思う。また、丸めたばかりに使いづらいことも出てくるかもしれないが、どの人がいくらの収入があって、これは誰さんだという同定は少なくとも10倍か20倍はしづらくなると思うのでよいと思う。

個人がアンケートの設問に回答するときに自分で専門分野を選んでおり、その結果が、「第3回アンケート解析報告書」の図1.10と図1.11のグラフには結果として出て

きているわけだが、この区分けと、平田先生がおっしゃっているのが同じかどうか、確認する必要がある。

※【註】アンケート設問6. が上記に相当すると思われる。

6. 現在の職種と専門分野について、次のカテゴリーからそれぞれ最も近いものを1つお選びください。

6.3 □数学系□電気情報系□物理系□化学材料系□生物生命系□建築土木系□機械系□その他

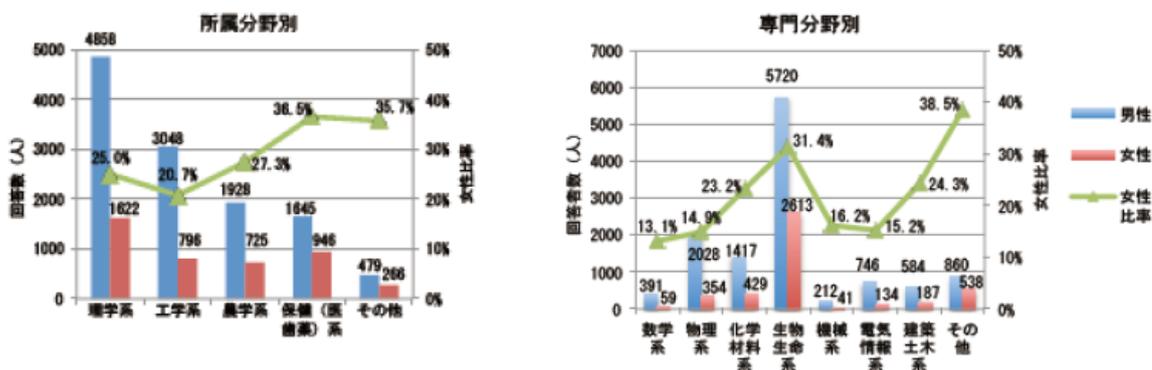


図 1.10 所属分野別・専門分野別回答数

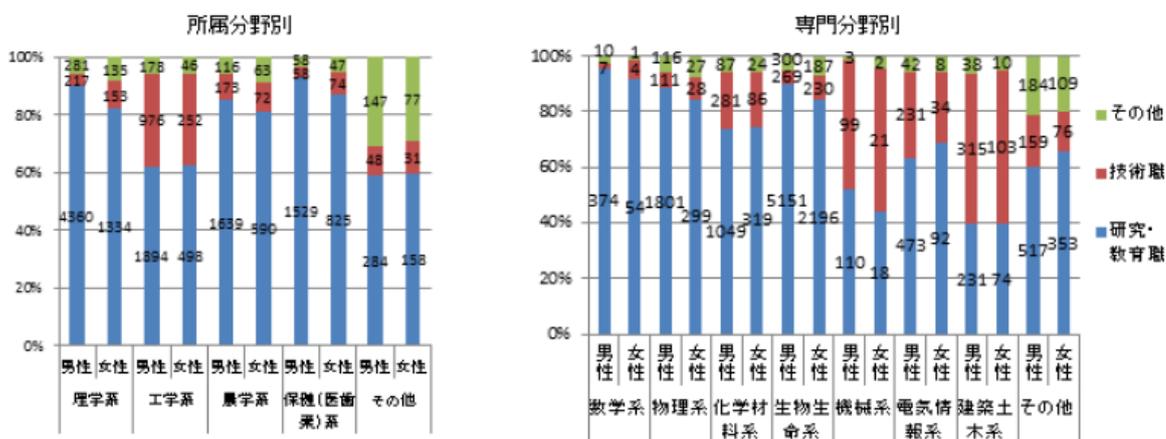


図 1.11 所属分野別・専門分野別回答比率(職種別)

○平田委員長より：

分野に丸めるとは、回答者個人が選んだ専門分野の分類に従うということを考えている。今のままでは少なくとも、個人の特定が余儀なくされるケースが多々出てきそうなので、それを防ぎ、しかしデータとして意味を持つような分類にすべきということである。個人特定ができにくい状態にしてからお貸ししたい。小口先生のおっしゃった、違反した場合はどうするかについてだが、ガイドラインを作ってみないとわからないと思ったので、案を作ってみた。本日審議できるような形には完成していないが、配布するので参考としてご覧いただきたい。

<事務局により、「分野別データベース利用ガイドラインの提案について」および「分野別データベース利用ガイドライン(案)」が配布された>

○平田委員長より：

違反の罰則、ということで、小林先生から教えていただいた今までの大きなアンケート(厚生労働省や文部科学省など)のガイドラインを見てみた。官僚が実施するようなどころでは、法律に則ってすでにガイドラインで罰則を決めている。

連絡会の場合の第3回アンケートのガイドラインでは、違反事項があったら迅速にそれに対して行動する（違反状態の解消のため必要な措置を講ずる）、と書かれているだけで、罰則については書かれていない。配布した案は、厚生労働省の匿名データの提供に関するガイドラインをもとに作成した（調べた中で一番厳しいものをたたき台とした）、アンケートデータベース貸借規定のようなものである。「分野別」と謳ってしまっているが、現実的な分類にしたほうがよいかもしれない。ある種の新しいデータベースにまとめ直したものを作って、個人特定をできないようにする、ただし、自由記述欄は断固として渡さない（削除して渡す）、という内容を書いている。

ご覧いただきたい。「分野別」の分類というところ以外は、道上先生がお作りになったガイドラインから「加盟学協会だけが使用できる」というところを抜いて、「運営委員会で審議した団体には貸し出してよい」という内容になっている。禁止事項などは、堅い官庁の言葉を真似しているが、今までのガイドラインに追加したことは、自由記述欄を貸すことは一切しない、ということである。

ざっとご覧になって、このようなガイドラインの案の作成について、先ほど再開した大規模アンケートフォローアップWGで議論することをお許しいただき、新ガイドラインを提案させていただきたい。そしてそれに則って、たとえば今回小林先生にお貸しすることができるように整え、男女共同参画に役立てていただく、というような方向でWGで活動してよいか、という方針を、本日お諮りしたい。このガイドライン案の審議の段階ではまだないと思うので、まずは、このようなものを整えることを目指して、WGにおいて活動する形にさせていただきたいと思っている。データが無駄になるのはもったいない。こんなに3回も続けてアンケートを行っている組織は無いようであり、是非、プロの解析の力を借りて政策などに活かしていただきたい。私たちが再解析を行うのには限界がある。このような方針で、WGで活動を行ってよいかどうかだけ、本日、お諮りしたいと思うが、いかがだろうか。

⇒拍手を持って承認された

○森氏（日本化学会）よりご質問：

今までは自分の学協会のデータだけを借用できたが、新ガイドラインでは、連絡会に所属する学協会でも、他の学協会（分野）のデータを借用できるようになるのか。

○平田委員長より回答：

それは、これから作成するガイドラインの内容によると思うが、今までのガイドラインでは、学会分野横断型での解析すらできなかったようである。これからは自分達がそのように再解析したいときにはデータを貸せるようにしたいと思っている。

とにかく、「男女共同参画に資する」か否かという一点で、運営委員会がその都度、厳しくジャッジをするという約束事のもとにしたいと思う。

もし、よろしければ、本日配布した新ガイドライン案を各学協会にお持ち帰りいただき、ご意見がありましたら、12期の事務局宛にメールをいただけたらありがたい。ご意見をたたき台にしてガイドラインの素案を作成して、それをメールでお回しして、ご審議いただく。なるべく12期の任期中に終着点を見つけないと思う。できるだけ早く、新ガイドラインの策定に向けて、活動するので、リエゾンメールから新ガイドライン案を送ったら、是非ご覧いただき、ご意見をお願いします。悪いところを言っていただかないと良いものがないので、特にアンケートに関わった先生方はよろしく申し上げます。

○澤田氏（日本動物学会）よりご意見：

今、WGのメーリングアドレスが無い、とおっしゃっていましたが、前期のときには必要に応じてメーリングアドレスを作り、役割を終えたら閉鎖するようにしていた。アンケート解析もメーリングリストが無いと作業が進まないくらいだった。今回、WGも再開したので、メーリングリストを作成していただいて、もちろん事務局の方も入っていただくようお願いしたい。

○平田委員長より返答：

作成する。WGのメンバーの方々も少しお仕事が増えるが、そのようにご承知いただけるとありがたい。これから、原田先生と第12期と一緒に活動し、男女参画に資するように調整していきたい。

⇒拍手を持って承認された

※【註】「大規模アンケートフォローアップWG」のメーリングアドレスとしては `enquete_follow_wg@djrenrakukai.org` が作成された。

※【註】NISTEPの小林氏によると、分野別に丸めるのではなく、むしろ各回答から学協会名を全てはずしてNISTEPにお借しいただくだけで、個人の特定は非常に難しくなり、またNISTEPでの再解析の目的にも十分かなうであろうというお話であった。

○フラナガン氏（日本物理学会）より質問：

新しいガイドラインができれば、今までに行ったアンケートについてもカバーされるか、それともこれから行うアンケートのみに適用されるのか。第4回以降のアンケートデータか、あるいは第3回のアンケートデータだけか、また、第1回、第2回のアンケートデータも含むのか。

○平田委員長より回答：

アンケートなので、全てをカバーしないと意味が無いと思う。時系列でどのように変わっていくかという分析にも役立てた方がよいであろう。新しいガイドラインでは、これからのアンケートも過去のアンケートも、つまり第1回、第2回、第3回、第4回目以降もすべてをカバーすることを想定して作りたい。そして変な相手には渡さない、ということだけはきちんとしたいと思う。

○小口氏（日本地球惑星科学連合）より質問：

確認させていただきたいのだが、第2回のときに、データの利用について議論があったと思うのだが、実際問題として、新ガイドラインを作成したとして、第2回の生データは使用できるのか。JSTの帰属になっているのではないか。

○平田委員長より回答：

同じ事をWGで議論したのだが、第2回アンケートでJSTの縛りがあるのは、アンケート「解析報告書」の方の著作権であって、生データの著作権ではない。解析と報告書作成にJSTはお金を投入しているので、第2回アンケート解析報告書の著作権は文部科学省にあるが、生データベースの知的財産権は本連絡会の所属なので問題ない、ということだった。即ち生データベースを使って「新たに」連絡会で再解析を行えば、第2回アンケートであっても、解析結果の権利は連絡会の帰属になる。

フラナガン先生からのご質問へのご回答は、今のものでよろしいだろうか。確認させていただきたいのだが、第何回ということに関わらず、新ガイドラインは、広く、今までのアンケートデータもこれからのアンケートも全て踏まえたものに対するものとして策定させていただくということによろしいだろうか。ご賛成いただける場合は、拍手をお願いしたい。

⇒拍手を持って承認された

IV その他

1. オブザーバー学協会への正規加盟のお願い

2. 2014年10月4日(土) シンポジウム参加の呼びかけ

平田委員長より、今年のシンポジウムについては、これからリエゾンMLにいろいろな手続きについて、メールをお送りするので、ご覧になってお申し込み・ご参加のほど、また、資料集へのご投稿のほど、お願いしたい旨、伝えられた。

【次回の運営委員会】

第13期第1回運営委員会 2014年12月～2015年1月(予定)

- 永田氏(日本植物学会、第13期副委員長)より次回の運営委員会について：
今日、第13期委員長の西村委員長は大学院校務と重なり欠席のため、代理で私がまとめさせていただく。次回の運営委員会はまだ日取りが決まっていないのだが、12月あたりを目処にご連絡させていただきたいと思っている。
前回までに、副委員長として、植物学会の永田(私)と植物生理学会の田中を紹介していたが、あともう一人、植物学会会長の戸部先生が副委員長としても加わっていただけるということになった。委員長1名、副委員長3名の体制ということである。次回からよろしく願いしたい。
- 平田委員長よりまとめ：
第12期から第13期にしっかり引き継ぎをしたいと思う。
では皆様、シンポジウムの件をどうぞよろしくお願いいたします。
本日はありがとうございました。

以上